

第1章 カントリーレポート：タイ

－政治変動とコメ政策－

井上 莊太郎

はじめに

2010 年 1 月に完成した ASEAN+1 型 FTA ネットワークにより、貿易ハブの地位を形成した ASEAN のなかで、タイは製造業の集積を背景にネットワークの中の中核的な工業国となっていた。2011 年の大洪水は大きな人的被害を生むと同時に、これらの工業地帯を直撃し、大幅な工業生産の落ち込みを招いた。そして、この洪水被害が日本の産業にも大きな影響を与えていることは、日本でも連日報道されることとなった。

また 2011 年 6 月、タイでは下院総選挙が実施された。対立する 2 大政党は、この選挙において、農業政策、低所得者政策など、よく似た選挙公約を掲げて戦い、結果、地方票で勝るプアタイ党が勝利をおさめた。8 月に発足したインラック新政権は、公約通り米の担保融資制度を復活させたが、これは、今後、世界の米市場に影響を与える可能性があると注目を集めている。

本章は、2011 年のタイの政治、経済の概況を説明し、次に農業の動向を主要品目の生産動向を中心に記述した。特に大洪水の被害については、主に現地報道に頼りながら情報を収集した。またトピックとして農家所得保証政策の導入と廃止、そして担保融資制度の復活と大きな制度変更が続くタイの米政策を政治経済学的に分析した。

不十分なところは多いかと思う。関係者からのご批判、ご指導いただければ幸いである。

1. 政治・経済の状況

(1) 2011 年下院選挙とインラック政権の発足

下院である人民代表院の選挙は 2011 年 7 月 3 日に行われ、当時の与党民主党（พรรคประชาธิปัตย์ 英名：The Democrat Party）と最大野党のプアタイ党（พรรคเพื่อไทย, タイ貢献党の意 英名：Pheu Thai Party）の 2 大政党及び、いくつかの小政党との間で争われ、タクシン元首相の実妹のインラック・シナワトラ氏が党首となったプアタイ党が勝利をおさめた。

選挙制度は 2011 年 2 月に改正が行われ、2007 年総選挙の中選挙区制から、小選挙区比例代表制（定数 500 議席（小選挙区 375、比例区 125））に戻っている。プアタイ党は 265 議席を獲得し、解散前の 188 議席、さらには 2007 年 12 月選挙の 233 議席を上回る勝利となった。一方、民主党は 159 議席で、解散前の 170 議席、2007 年の 164 議席をも下回った。

プアタイ党は東北部の農村部で圧倒的に優勢であった。プアタイ党は東北部の小選挙区で（定数 126）で 103 議席を獲得し、一方の民主党は 5 議席であった。同じ地方部であるが、南部（定数 53）では逆に民主党が強く、50 議席を獲得し、プアタイ党は議席を獲得できなかった。

少数政党は特定地域に強い地盤を持つものがあり、プアタイ党の離脱者が主流となっているプームチャイタイ党は、実質的党首のネーウィン・チットチョープ氏の地元、東北部ブリラム県（定数 9）で 7 議席を獲得している。またパランチョン党はチョンブリ県（定数 8）で 6 議席を獲得している。

民主、プアタイの 2 大政党は激しい選挙戦を繰り広げたが、両者の公約は似たものであり、農家対策、低所得者対策、インフラ整備、景気対策といったテーマは共通している。ただしプアタイ党の公約の方が、全般に、よりドラスティックな内容となっている（第 2 表）。

第 1 表 2011 年総選挙結果

政党名	獲得議席数		
	小選挙区	比例区	合計
プアタイ党	204	61	265
民主党	115	44	159
プームチャイタイ党	29	5	34
チャートタイパタナー党	15	4	19
パランチョン党	6	1	7
チャートパタナープアペンディン党	5	2	7
ラックプラテートタイ党	0	4	4
マトウプーム党	1	1	2
新民主党	0	1	1
マハチョン党	0	1	1
ラックサンティ党	0	1	1
合計	375	125	500

資料：NNA.ASIA（7月4日選管非公式集計より）

第2表 プアタイ党と民主党の2011年人民代表院選挙の選挙公約

プアタイ党	民主党
1. 全国一律の日額300バーツの最低賃金の保証 2. 全国一律の1回30バーツの医療制度 3. 農民へのクレジットカード支給、米の担保融資制度(籾1トン当たり、15,000～20,000バーツの価格保証)。 4. 教員、農民、公務員を対象とした、500,000バーツまでの3年間の負債返済猶予 5. 大学新卒者初任給の月額15,000バーツ保証 6. 法人税30%の減税。初年度は23%に減税し、2年目以降20%に減税する。 7. 最初の住宅購入と自動車の購入に対する取得税免除 8. バンコクの10の全ての公共鉄道運賃を一律20バーツにする。 9. 北部、東北部、東部、南部の北部地域の主要都市を結ぶ高速鉄道 10. 年間300,000バーツから100万バーツの村落開発基金 11. 60歳以上の高齢者への月額600バーツの福祉給付金、70歳で700バーツ、80歳で800バーツ、90歳で1000バーツに増加 12. 公共施設における無料のWi-Fiとインターネット接続と子供1人に1つのタブレットPCプロジェクト 13. バンコク保護のために30kmの洪水対策堤防、タイランド湾からの高潮被害に備えて衛星都市の建設 14. 南部のイスラム教徒の多い地方への特別な行政的地位の付与 15. 不正薬物一掃キャンペーン 16. 政治犯への恩赦	1. 最低賃金を現在の159～221バーツ(5～7ドル)の水準よりも2年以内に25%増加させる。労働者の技能を向上させる。 2. 無料の良質なユニバーサル医療サービス 3. 国土の南北と東部海岸を結ぶ高速鉄道整備 4. ディーゼルと調理用ガスの価格補助を延長する低所得世帯に無料で電気を供給する。 5. 農家の所得を、肥料補助と農業生産への融資保証を通じて25%向上させる。 6. 最初の住宅購入に対して、2年間無利子のローンを提供する。 7. 18歳までの無料教育、25万人の大学生に対する低利教育ローン、教育改革のために120億ドルを認める。 8. 銀行システム外の非伝統的な債務者の負う個人債務への国家による再融資の延長による小規模債務者の債務負担の軽減 9. 代替エネルギー、特に太陽光、タービン、バイオガス、生産の倍増 10. 全ての県をつなぐために、国産3Gブロードバンドネットワークの拡大 11. 反麻薬キャンペーン

資料：Reuter, Factbox: Election promises of Thailand's two main parties

<http://www.reuters.com/article/2011/06/07/us-thailand-election-policies-idUSTRE7561C820110607>

第3表 2001年～2011年のタイの政治動向

年	主な出来事
2001	1月 1997年制定の新憲法の下での総選挙でタイ愛国党勝利。 2月 タクシン内閣発足。 緊急経済社会対策（30パーツ健康保険、農民負債3年間猶予、村落基金）。
2002	10月 省庁再編、行政改革によりトップダウン型政策実施体制の整備が進む。
2003	2月 麻薬撲滅キャンペーン開始 5月 ポーター教授招聘。競争力強化戦略の検討進む。5つの重点産業の指定。 10月 中国との間で野菜・果物116品目の関税撤廃。
2004	6月 政府が産業クラスター創出計画発表。
2005	2月 総選挙でタイ愛国党が圧勝。 4月 新空港に関する贈賄スキャンダル発覚。 7月 首相一族の口利き疑惑が公表される。
2006	1月 首相一族によるシン社株売却益（733億バーツ）の課税逃れが問題化。 4月 総選挙を野党民主党等がボイコット。 憲法裁判所が選挙無効の裁定。 9月 タクシン首相が国連総会出席中にクーデター発生。 10月 スラユット（陸軍大将、無所属）内閣発足。
2007	5月 前年の選挙違反により、タイ愛国党解党判決、幹部111名参政権停止。所属議員の多くは「国民の力党」へ移籍。 6月 タクシン元首相一族の資産凍結。 8月 新憲法公布。 12月 総選挙で親タクシン派（人民の力党）勝利。
2008	1月 サマック（人民の力党）内閣発足。 2月 タクシン元首相帰国。 8月 PAD（反タクシン派）が首相府等政府機関、南部の3空港占拠。国軍出動せず。タクシン元首相、滞在中の中国から帰国せず渡英。 9月 PADとUDD（親タクシン派）が衝突。サマック首相が非常事態宣言するも陸軍はPADの強制排除を拒否。 10月 PADと警官隊が衝突し、死傷者が発生。シリキット王妃が死亡したPAD支持者の葬儀に参列。 11月 サマック首相、憲法の副業禁止規定に抵触するとして首相資格喪失。ソムチャイ首相代行が人民の力党党首に就任し新首相に選出される。PADがバンコクのドンムアン、スワナプーム両空港占拠。 12月 人民の力党、タイ国民党、中道党に対し憲法裁判所が選挙違反判決。3党は解党し、党首らは5年間の政治活動禁止。ソムチャイ首相は失職、内閣は総辞職。人民の力党の議員の多くは後継のタイ貢献党に移籍。 野党第1党の民主党は、人民の力党の一派であったネーウィン派を含む多数派工作に成功し、アピシット（民主党）内閣発足。

第3表 2001年～2011年のタイの政治動向（続き）

年	主な出来事
2009	3月 UDDが政府機関を包囲。政府との対立激化。 4月 UDDがパタヤのASEAN会議会場ホテルに乱入し、ASEAN会議中止になる。パタヤに非常事態宣言（11日）。バンコクに非常事態宣言（12日）。PADリーダーのソンティ氏襲撃される（17日）。 5月 農業・協同組合副大臣がスパチャイ氏（ネーウィン派幹部）に交代。 7月 ASEAN外相会議、ASEAN地域フォーラムがプーケットで開催される。 10月 フアヒンでASEAN+3首脳会議、東アジア首脳会議。 11月 タクシン元首相、カンボジアを訪問し、経済顧問に就任。
2010	2月 最高裁がタクシン元首相の凍結資産のうち約464億バーツの没収、国庫返還を命じる（26日）。 3月 UDDが、政権の退陣と総選挙実施を求めて大規模反政府集会開始（12日）。政府が年末の国会解散を提案するも、UDDは即時解散を求めて拒否。 4月 UDDが都心部で座り込み開始（3日）。治安維持部隊とデモ隊が衝突し、日本人含む25人が死亡（10日）。政府とUDDの対立が激化する。 5月 政府とデモ隊の協議が継続する中で、UDD幹部カティヤ少将狙撃事件発生（13日）。両派の対立は収束せず、政府は強制排除を行う（19日）。UDD幹部は警察に出頭し、集会の解散を宣言するが、暴徒化した参加者の一部がバンコク市内で放火し、商業地区などに大きな被害。タクシン元首相にテロ容疑で逮捕状（25日）。 8月 バンコク都議選、民主党圧勝 9月 UDDが各地で集会 11月 政党交付金不正流用疑惑で、憲法裁判所は民主党の解党を回避。タクシン派は反発 12月 バンコクと周辺3県で非常事態宣言解除
2011	1月 PADの対カンボジア強硬派が国王に内閣解任を求める。 2月 タイとカンボジアと交戦。両国に死傷者。 選挙制度変更法案可決。下院総議席数は500（小選挙区375，比例区125）。 タイとカンボジアが停戦合意 3月 アピシット首相が下院解散は5月と表明。 4月 タクシン元首相がプアタイ党の集会で公約発表。 5月 カンボジア国境で交戦。下院解散。プアタイ党インラック・シナワトラを次期首相候補として比例代表名簿第1位に選出。 7月 下院総選挙。プアタイ党が単独過半数の258議席を獲得。 8月 インラック政権発足。憲法裁判所長官辞任。 9月 洪水被害発生 10月 洪水被害拡大 11月 洪水被害深刻化、首相APEC首脳会議への出席を断念。ASEAN首脳会議に出席し、TPPへの参加に向けた協議開始の意向を表明。タクシン元首相の恩赦断念するも旅券は再発給。

(2) 経済の動向

1) 大洪水の発生⁽¹⁾

9月以降に中央部で拡大した洪水は、過去数十年で最大規模のものとなった。12月4日時点で死者は668人、行方不明者は3人に達した。洪水被害は77都県中15都県で発生し、また洪水は発生したが既に水が引いていた県は29県であった。この大洪水の原因として、大型の台風や北部の記録的な降水という気象要因に加えて、堤防などのインフラの不足や、ダムからの放水の遅れ、バンコクを守るために大量の水を東西に迂回させたことといった様々な人為的な要因も指摘されている。

(i) 経済への影響⁽²⁾

タイ内外のいくつかの機関が、洪水のタイ経済全体への影響について試算を行っている。世界銀行はタイ経済の損失額を1兆3600億バーツ（3.4兆円）と見積り、2011年のGDP成長率を2.4%と試算した。またタイの国家経済社会開発委員会（NESDP）はGDP成長率が2010年の7.8%から、2011年には1.5%へと大幅に低下すると予測した（2011年11月末の発表）。ただし2012年には4.5~5.5%に回復すると予測している。またタイの金融政策室は2011年のGDP成長率を1.7%と予測している。

特に被害の大きかったのは、バンコク周辺において集積の進んでいる製造業である。7つの工業団地に立地している838社が被災し、特に自動車と電子機器産業の被害が大きかった。損失額は2370億バーツ（5925億円）と推測される。日本企業は、自動車と電子機器産業で大きな被害を受け、ホンダ、トヨタ、日産、いすゞ、ソニー、ニコン、HOYAなどが製造を見合わせた。そしてサプライチェーンの寸断により、自動車と電子機器の生産能力が世界的に低下することとなった。日本政府は、タイで被害を受けた日本企業に対してソフトローンを提供するなど支援を行った。またタイの日本企業で働くタイ人労働者に対して、日本での特定期間での就労を認める査証を発給した。

製造業以外では、農業部門の損失額が720億バーツ（1800億円）と見込まれる。また観光業の被害は500億バーツ、インフラへの被害は220億バーツとそれぞれ推定される。さらに供給不足と買いだめの影響で、インフレが生じると予測される。

こうした被害に対して、タイ政府は復旧復興対策として総額4320億3800万バーツ（1兆800億円）を支出することを明らかにしている。このうち政府の予算を利用した復旧復興対策として815億6000万バーツが計上された。また金融による支援対策として3250億バーツが低利融資や信用保証の形で実施されることとなった。また金融政策委員会は、復興促進を目的として政策金利を3.5%から3.25%に引下げた。

(ii) 農業生産への影響⁽³⁾

今回の大洪水は720億バーツをタイの農業部門に与え、その成長を年率3%から1%に低下させた。アピチャート農業経済局長によれば、2011年の前半はゴム、オイルパーム、

サトウキビ、キャッサバがいずれも価格が良く、年率 7.3%の成長を見込んでいた。国際市場価格が低下したことから 8 月には 3%程度、見通しを下げていたが、洪水被害のために、当初の見積もりは、さらに大幅な変更を求められていた。7 月以降、140 万戸の農家、30 以上の県が洪水に被災した。被害農家のうち 110 万戸が稲作農家であり、その他は畜産農家や、魚の養殖等の農家である。農業普及局によれば、全国で水田 901 万ライが被害を受け、その内 721 万ライでは、生産への影響は深刻である。そして被害額は 510 億バーツに達するとみられる。そして非灌漑地域では乾季作を行うことはできないので、米生産の回復にはある程度の時間を要することになる。ただし 2012 年産米については楽観的な見方がなされている。アピチャート農業経済局長によると、2011 年の米生産は 3105 万トンまで減少するが（2010 年は 3449 万トン）、洪水後は農家が増産意欲を高めるため、2012 年には約 16%増加して 3600 万トンと史上最高水準まで生産が増加すると見られる⁽⁴⁾。

こうした被害に対する政府の補償として、稲作農家に対しては 1 ライ当たり 2222 バーツが補償される。またトウモロコシなどの畑作物については 3150 バーツ/ライ、果樹園については 5098 バーツ/ライが補償されることとなった。また農業・農業協同組合銀行（BAAC）が、洪水で死亡した農民の負債の帳消しすること、また被災した農民に対する 3 年間のローン支払い免除やソフトローンの提供を行うことを約束した。また資金面での援助を含む、農民に対する復旧復興プログラムとして 81 億バーツが計上されている。

2) 主要経済指標の動向

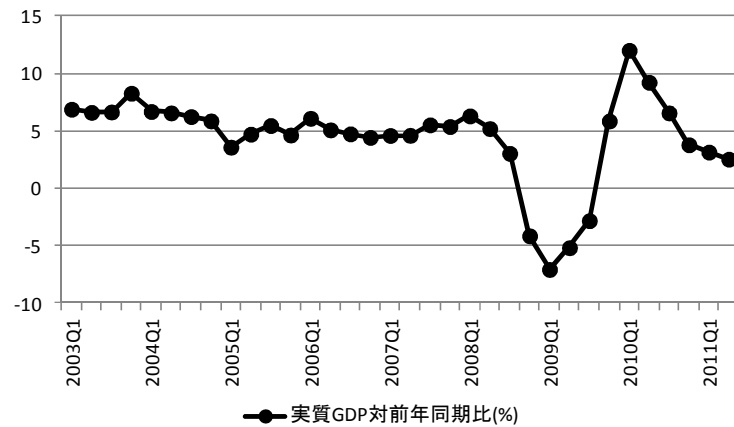
2011 年のタイ経済は、洪水の影響を除けば、2008 年の世界金融危機以降の世界的景気後退の影響を受けた変動局面から、相対的な安定期への移行過程にあった。実質 GDP の対前年同期比の動きを見ると 2008 年第 2 四半期から急速に後退が始まり（第 1 図）、2009 年第 1 四半期を底として、4 四半期の間、対前年同期比でマイナスが続いた。しかしタイケムケーン（強いタイ）と名付けられた大規模な経済対策の効果や、輸出の回復、農産物の国際市況の回復といった要因から 2009 年第 4 四半期からは、対前年同期比でプラスに転じた。

ただし、2010 年 3 月から 5 月における、親タクシン派と反タクシン派との間の政治的対立の激化は、タイに深刻な社会不安をもたらすとともに、経済部門にも悪影響を与え、GDP の成長率は 2010 年の第 2 四半期以降、2011 年の第 1 四半期まで、前期を下回っている。

輸出の動向は GDP の動向と関連しており、2009 年に大幅な落ち込みを見せた後、2011 年は対前年同期比で 10 数%の成長を続けている。また輸入は輸出よりも振幅が大きい。2009 年の落ち込みと 2010 年の急回復、2011 年の相対的に安定的な動向という変化は同様である（第 2 図および第 3 図）。

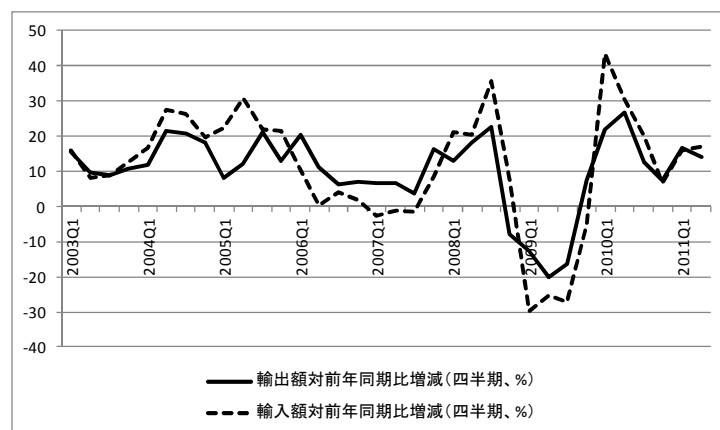
対 US ドルの為替レートは、2002 年第 1 四半期の 1 ドル 44 バーツ水準から、2008 年第 2 四半期の 1 ドル 32 バーツ程度まで、ほぼ一貫してバーツ高に向かう方向で変化した。しかし世界金融恐慌によるタイ経済の悪化から、2008 年第 2 四半期から 2009 年第 1 四半

期にかけて、パーツ安に向かった。その後、2009年第2四半期から2011年まで、再びパーツ高に向かう方向で推移している（第4図）。



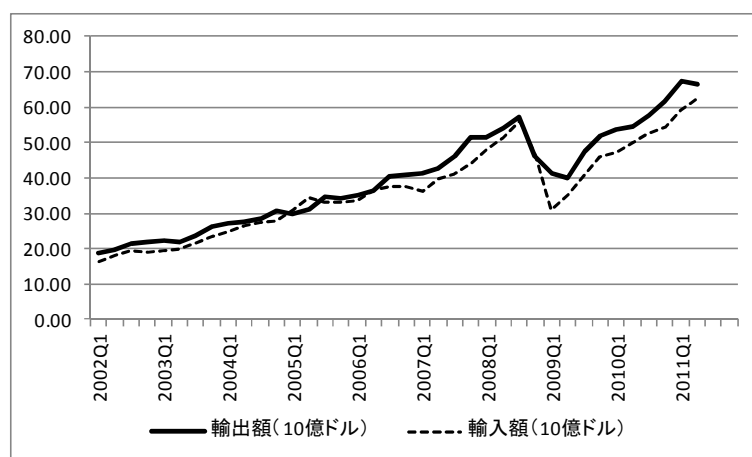
第1図 実質GDPの対前年同期比（四半期、％）

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成



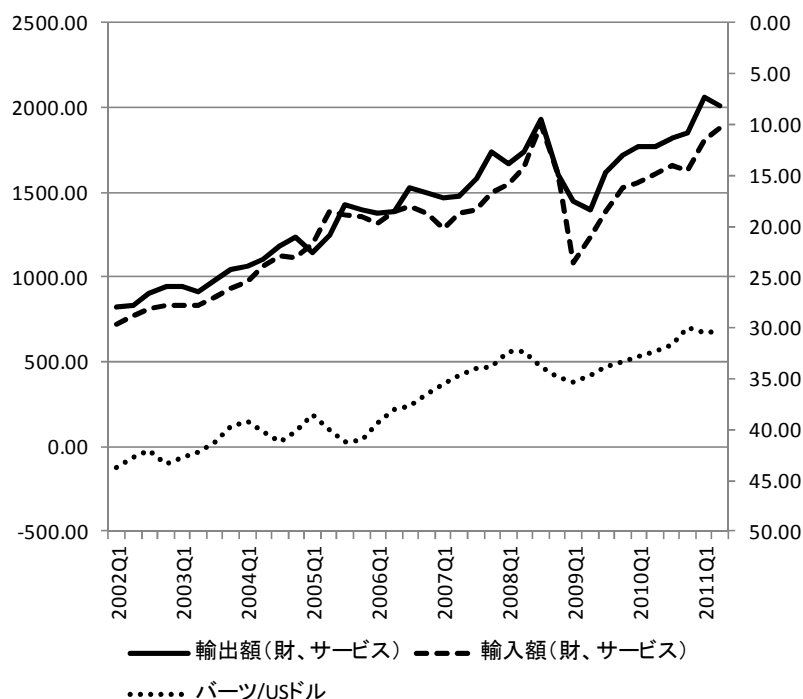
第2図 輸出入額の対前年同期比（四半期、％）

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成



第3図 ドルベースの輸出入額の推移

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成

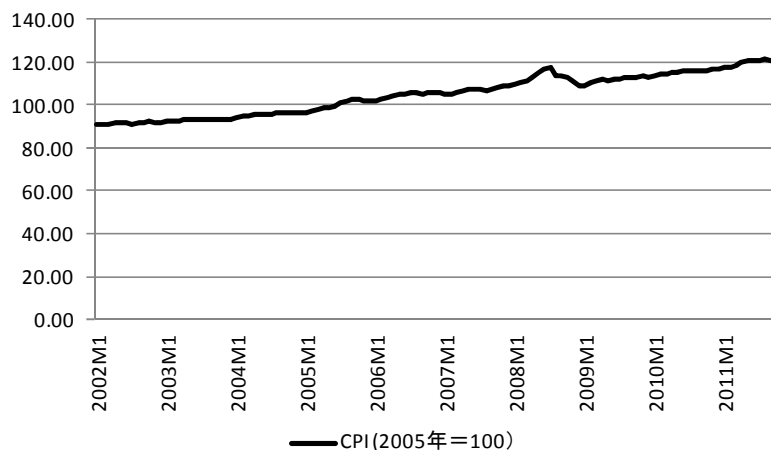


第4図 輸出入額（10 億バーツ）および為替レート（タイバーツ/US ドル）の推移

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成

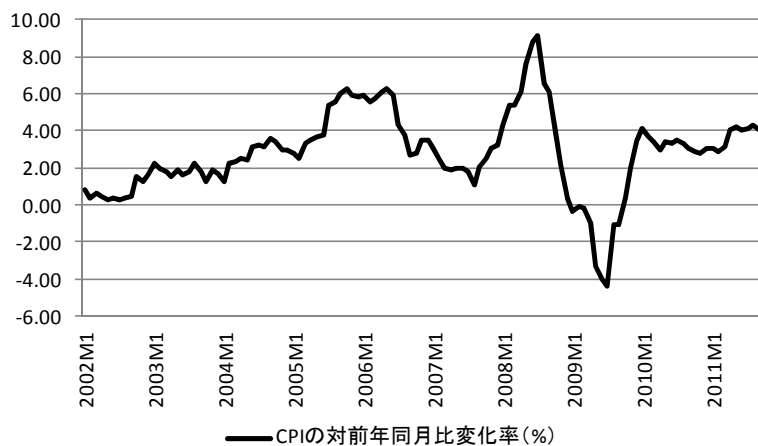
タイの消費者物価指数は過去 10 年ではほぼ、25%程度上昇している（第 5 図）。この間に、2008 年に急激なインフレそして 2009 年の極端な物価低下、さらに 2009 年第 4 四半期以降の急激な回復という乱高下を経験した（第 6 図）。そして 2010 年以降 4%を超えるインフレ率が継続しており、景気の過熱を懸念する声も出ている。こうした消費者物価指数の上昇を背景に、2011 年のタイの金利は、2010 年に比べて上昇傾向にある（第 4 表）。

財政状況では、2010年9月期の歳入は1兆7256億パーツ、歳出は1兆8252億パーツとなっており、財政収支の赤字は2009年に比べて3分の1以下に縮小した。ただしインラック政権は2011年9月期の国家予算を当初予定から改変するとともに、洪水被害への対応として、この2年間でおよそ3500億パーツの財政拡大（財源は国債発行）を行う方針である⁽⁵⁾。そのため現在100億パーツ程度の財政赤字は、急速に拡大することが見込まれる。



第5図 消費者物価指数の動き

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成



第6図 消費者物価指数の対前年同期ポイント差

資料：International Financial Statistics, IMF より筆者作成

第 4 表 金利の動向

	2011 p	2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2003
プライムレート (%) 最低)	7.25	6.12	5.85	6.75	6.85	7.50	6.50	5.50	5.50
プライムレート (%) 最高)	7.63	6.50	6.25	7.00	7.13	8.00	6.75	5.75	5.75
定期預金 (1 年) 利率 (%) 最低)	2.70	1.40	0.65	1.75	2.25	4.00	2.50	1.00	1.00
定期預金 (1 年) 利率 (%) 最高)	3.00	1.70	1.00	2.00	2.38	5.00	3.50	1.00	1.00

資料 : Thailand's Macro Economic Indicators, Bank of Thailand

<http://www.bot.or.th/English/Statistics/EconomicAndFinancial/EconomicIndices/Pages/StatMacroEconomicIndicators.aspx#>(2012 年 1 月 17 日アクセス)

第 5 表 財政動向

単位 : 百万バーツ

	2010 p	2009 p	2008 p	2007 p	2006 p	2005 p	2004	2003
歳入	1,725,551	1,484,264	1,497,654	1,455,059	1,389,546	1,241,236	1,109,422	1,012,588
歳出	1,825,208	1,848,838	1,597,807	1,629,101	1,279,715	1,276,747	1,109,332	996,198
財政収支	-99,657	-364,574	-100,153	-174,042	109,831	-35,511	90	16,390
予算外収支	-166,236	-36,834	3,673	29,628	-22,018	-9,941	8,242	7,608
現金収支	-265,893	-401,408	-96,480	-144,414	87,813	-45,452	8,332	23,998
資金調達	265,893	401,408	96,480	144,414	-87,813	45,452	-8,332	-23,998
国内純借入	420,802	522,589	116,914	161,119	47,914	58,733	21,269	3,579
うちタイ国銀行	18,769	2,675	-43,338	6,117	9,801	5,164	-5,998	11,201

資料 : Bank of Thailand ホームページ

<http://www2.bot.or.th/statistics/ReportPage.aspx?reportID=38&language=eng>(2012 年 1 月 17 日アクセス)

注(1) 日本貿易振興会バンコク事務所, 「タイ大洪水 ー早期復興に向けた現状と課題ー」, 日タイ洪水復興セミナー資料, 2011 年 12 月 9 日。

(2) タイ王国大使館, 「洪水の経済への影響と政府の復旧復興策の概要 (2011 年 11 月 30 日現在) (非公式翻訳)」, 日タイ洪水復興セミナー資料, 2011 年 12 月 9 日。

(3) 農業部門への被害については, 以下を参考にした。

Bangkok Post, “Floods: Damage to farms & crops”, (2011 年 11 月 16 日)

<http://www.bangkokpost.com/learning/learning-from-news/266566/floods-damage-to-farms-crops>

(4) 2012 年 1 月 19 日 Bloomberg, “Thai Rice Production Seen Climbing to Record After Floods”

<http://www.bloomberg.com/news/2012-01-19/rice-output-in-biggest-shipper-thailand-seen-gaining-to-record-after-flood.html>

(5) なお, 洪水対策として, タイ政府 (水資源管理戦略委員会) は, 3,500 億バーツを承認している。緊急対策 6 案件と長期計画 2 案件の計 8 案件を承認した。うち 3,000 億バーツはチャオプラヤ川流域の水管理システム, 残る 500 億バーツはその他 17 河川の水管理システムの建設に充てられ, 一部の案件は 1 年以内に完了するとされる。キティラット副首相は, 今回の洪水対策や, 他のメガプロジェクトにより, 2012 年の GDP 成長率は最大 7 % を見込むと述べた。政府は今回の洪水対策費用とは別に, 2012 年度の国家予算で洪水で被害を受けた水門, 堤防, ダムなどの補修事業の新プロジェクトも実施する。予算は 290 億バーツとされる。

The Nation, “Bt350-bn flood measures too expensive: Experts”, (2012 年 1 月 8 日)

<http://www.nationmultimedia.com/national/Bt350-bn-flood-measures-too-expensive-Experts-30173346.html>

2. 農業・農業政策

(1) 農業の動向⁽¹⁾

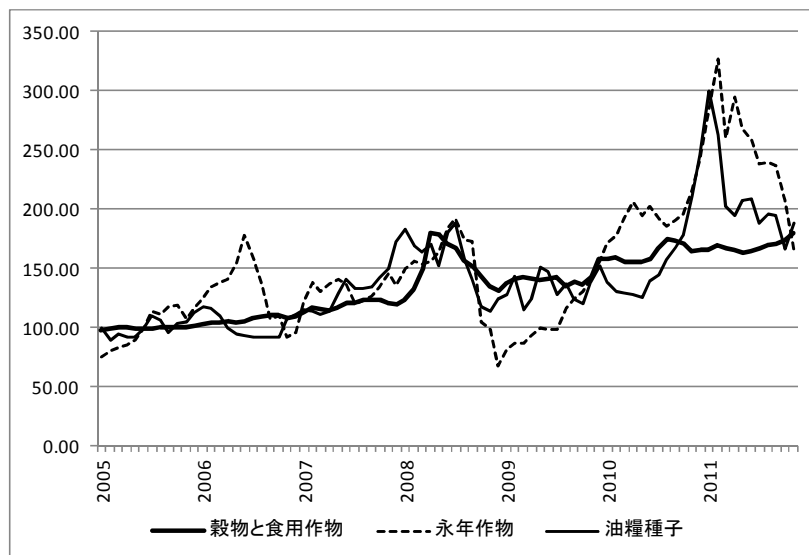
1) 農産物価格の動向

2008 年前半に国際市場の急騰を受けて急上昇した穀物と食用作物の国内価格は、2008 年後半には、世界金融危機による国際市況の低迷で急速に下落した。しかし、2009 年後半には底を打ち、2010 年には、再び高い水準となった（第 7 図）。そして 2011 年には、プアタイ党が、政権公約に担保融資制度による価格支持政策を掲げたことから、新政権での米価上昇への期待から出荷量が減少し、米の価格は上昇した（第 8 図）。

永年作物（天然ゴムが主）と油糧種子（パーム椰子が主）の価格は、穀物以上に乱高下した（第 7 図）。特に 2011 年の 2 月には、両者とも急上昇し、その後急落している。

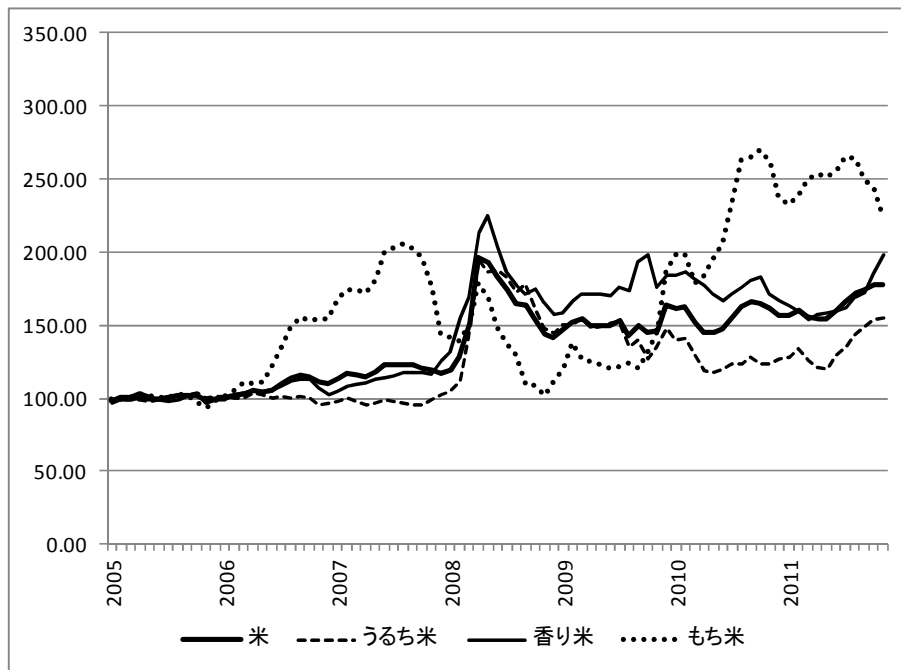
果物の価格は、2010 年は上昇傾向に推移したが、2011 年は前半に急落し、6 月以降反転して急上昇している（第 9 図）。野菜の価格は、2010 年においては上昇、2011 年の 1 月～3 月に急落している（2011 年 4 月以降は価格データが変更されていない）。花卉の価格は 2011 年を通して低下傾向にある。

畜産物の価格は、穀物等の農作物の価格に比べて比較的安定している。2011 年 9 月ごろまで上昇基調にあったが、その後低下傾向にある（第 10 図）。水産物は 2007 年から 2010 年にかけて、安値が続き、2011 年でようやく 2005 年の水準に回復し、その後、比較的安定的に推移している。



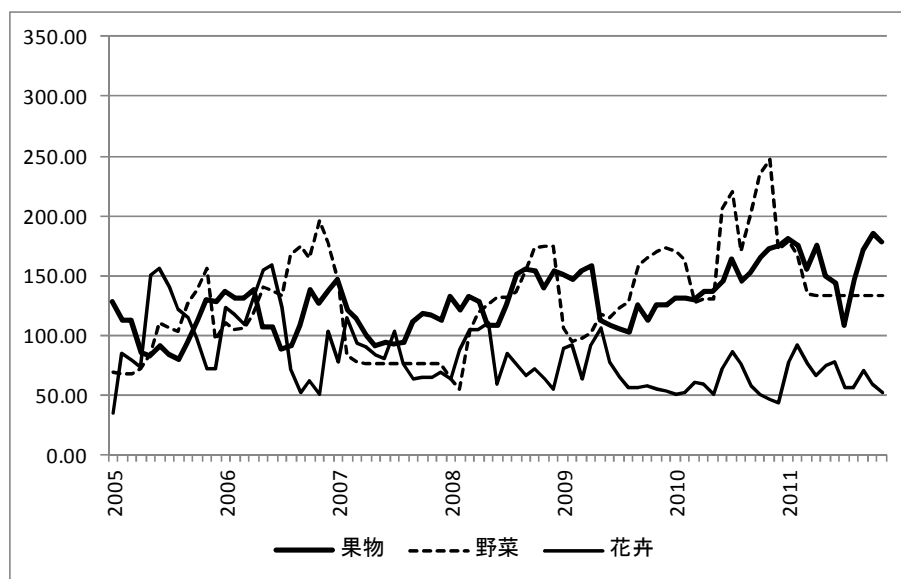
第 7 図 穀物と食用作物，永年作物，油糧種子の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749



第 8 図 米の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

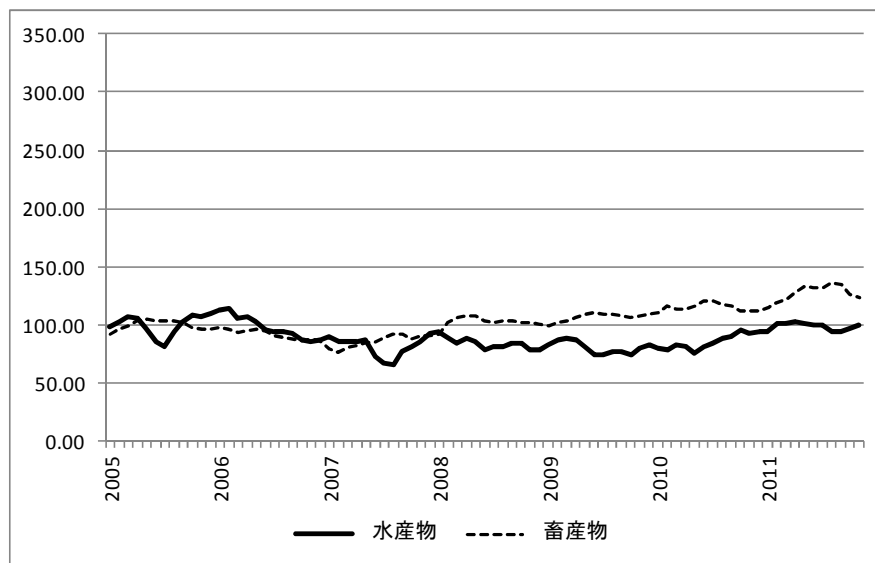
資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749



第 9 図 果物、野菜、花卉の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749

注：野菜の価格は 2011 年 4 月以降、データが変更されていない。



第 10 図 水産物と畜産物の価格動向（1995 年を 100 とした指数）

資料：OAE ホームページ http://www.oae.go.th/ewt_news.php?nid=9749

2) 主要品目の生産動向

タイ農業は、肥料投入の少ない粗放的な農業であることが特徴とされてきた。しかし、近年では、土地利用型の農産物の多くで土地生産性の増加が見られる。これはタイ農業が土地資源の拡大に依存した農業から、集約的な農業に変化してきていることを示している。以下では、各品目の価格、作付面積、単収の動きなどから、2010/11 年の主な動向を紹介する。

(i) 米

雨季作と乾季作を合わせた米全体で見ると、2008 年に低下した農場価格は 2009 年には上昇しており、作付面積、収穫面積もともに増加した。しかし単収は低下したため、生産量は微減となった。結果として、生産総額は増加し、2007 年に次ぐ過去 2 番目の 3420 億バーツとなった（第 6 表）。

雨季作米の価格は、2008 年に低下したが、2009 年には反発して、トン当たり 10,000 バーツを超えた。その結果、生産額は 2 千 526 億バーツとなった（第 7 表）。

乾季作は作付面積、収穫面積とも増加したものの、単収が低下したために生産量では微減となった。価格も低下したために、生産額は 2 年連続で減少した（第 8 表）。

第 6 表 米（雨季作米＋乾季作米）

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/トン)	生産額 (百万パーツ)
1999	64,444	62,312	24,171	388	4,727	114,258
2000	66,492	61,819	25,844	418	4,351	112,447
2001	66,272	63,284	28,034	443	4,825	135,263
2002	66,440	60,335	27,992	464	5,051	141,387
2003	66,404	63,524	29,474	464	5,569	164,138
2004	66,565	62,455	28,538	457	6,653	189,865
2005	67,677	63,906	30,292	474	69,223	209,683
2006	67,616	63,532	29,642	467	6,832	202,513
2007	70,187	66,681	32,099	481	11,271	361,792
2008	69,825	66,772	31,651	474	9,601	303,878
2009	72,720	69,634	32,116	461	9,973	320,293
2010	77,886	73,256	34,485	471	11,671	402,474

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

第 7 表 雨季作米の生産動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/トン)	生産額 (百万パーツ)
1999	56,582	54,721	19,016	348	5,428	103,217
2000	57,775	53,126	19,788	372	4,765	94,292
2001	57,838	54,931	22,410	408	5,307	118,927
2002	56,908	50,852	21,566	424	5,555	119,800
2003	56,972	54,218	23,142	427	5,910	136,768
2004	57,652	53,727	22,650	422	6,741	152,683
2005	57,774	54,034	23,539	436	7,164	168,635
2006	57,542	53,500	22,840	427	7,394	168,877
2007	57,386	53,892	23,308	433	9,951	231,942
2008	57,422	54,385	23,235	427	9,612	223,339
2009	57,497	54,747	23,253	425	10,660	247,868
2010	61,784	57,198,752	24,343,504	426	11,702	284,868

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

第 8 表 乾季作米の生産動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/トン)	生産額 (百万パーツ)
2000	7,861	7,591	5,156	679	4,241	21,866
2001	8,717	8,694	6,056	697	4,099	24,822
2002	8,434	8,353	5,624	673	4,487	25,236
2003	9,533	9,483	6,426	678	4,693	30,155
2004	9,432	9,306	6,332	680	5,349	33,869
2005	8,914	8,729	5,888	675	6,617	38,963
2006	9,903	9,872	6,753	684	6,726	45,421
2007	10,074	10,032	6,802	678	6,427	43,718
2008	12,801	12,789	8,791	687	11,786	103,611
2009	12,402	12,387	8,415	679	9,909	83,386
2010	15,223	14,887	8,863	595	8,040	71,257
2011	16,102	16,057	10,141	632	9,031	91,587

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

(ii) トウモロコシ

トウモロコシは、かつては飼料用として輸出向けに生産されていた。しかし国内のプロイラー産業が発展してからは、主に国内の飼料需要向けに生産されている。作付面積は減少傾向にあるが、単収が上昇しているため、生産量は 400 万トン程度で維持されている。

2010 年はトウモロコシ価格が好調で、農場価格は 8.13 バーツ/kg と 1999 年以降最高水準を記録した。この高価格の影響で作付面積、収穫面積とも前年を上回った。単収も前年に引き続き高い水準にあったことから、生産量は 468 万トンと増加を続け、生産額も 380 億バーツと急上昇した（第 9 表）。

第 9 表 トウモロコシの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/kg)	生産額 (百万バーツ)
1999	7,719	7,541	4,286	568	4.31	18,475
2000	7,823	7,614	4,473	587	3.82	17,086
2001	7,742	7,529	4,497	597	3.95	17,763
2002	7,374	7,167	4,259	594	4.14	17,633
2003	7,067	6,895	4,249	616	4.43	18,823
2004	7,272	7,032	4,341	617	4.59	19,927
2005	6,906	6,704	4,094	611	4.78	19,569
2006	6,405	6,223	3,918	630	5.45	21,355
2007	6,364	6,187	3,890	629	6.89	26,804
2008	6,692	6,518	4,249	652	7.01	29,788
2009	7,099	6,905	4,616	668	5.43	25,065
2010	7,248	7,046	4,683	665	8.13	38,076

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

(iii) キャッサバ

2007 年の極端な高価格の影響を受けて 2008 年には作付面積が急増した。キャッサバにはバイオ燃料の原料としての期待もあるが、今のところキャッサバを原料とした燃料用エタノールの生産は軌道に乗っていない。

2010 年、2011 年とキャッサバの作付面積、収穫面積は低下したことから、生産量は大幅に減少している（第 10 表）。しかし価格は記録的な水準に急上昇しており、この価格上昇の影響から 2010 年、2011 年と生産額は増加している。

第 10 表 キャッサバの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/kg)	生産額 (百万パーツ)
2000	7,406	7,068	19,064	2,697	0.63	12,010
2001	6,918	6,558	18,396	2,805	0.69	12,693
2002	6,224	6,176	16,868	2,731	1.05	17,712
2003	6,435	6,386	19,718	3,087	0.93	18,337
2004	6,757	6,608	21,440	3,244	0.80	17,152
2005	6,524	6,162	16,938	2,749	1.33	22,528
2006	6,933	6,693	22,584	3,375	1.29	29,134
2007	7,623	7,339	26,916	3,668	1.18	31,760
2008	7,750	7,397	25,156	3,401	1.93	48,551
2009	8,584	8,292	30,088	3,629	1.19	35,805
2010	7,669	7,405	22,006	2,972	1.84	40,491
2011	7,400	7,096	21,912	3,081	2.73	59,696

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

(iv) サトウキビ

サトウキビの作付面積は 2 年連続して増加し、生産額は 9595 万トンという過去最大の水準となった。サトウキビの農場価格は、2010 年に 861 パーツ/トンと高い水準にあったが 2011 年にはさらに上昇が見込まれ、901 パーツ/トンと見込まれている（第 11 表）。この農場価格上昇の背景にはバイオエタノール需要の急速な拡大がある。タイのバイオエタノールの生産量は 2010 年に過去最大の水準となった後、2011 年も拡大を続けている（第 12 表）。

第 11 表 サトウキビの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (パーツ/トン)	生産額 (百万パーツ)
2000	5,710	54,052	9,466	445	24,053
2001	5,481	49,563	9,042	514	25,475
2002	6,320	60,013	9,496	435	26,106
2003	7,121	74,259	10,429	469	34,827
2004	7,012	64,996	9,269	368	23,918
2005	6,670	49,586	7,434	520	25,785
2006	6,033	47,658	7,899	688	32,789
2007	6,314	64,365	10,194	683	43,962
2008	6,588	73,502	11,157	577	42,410
2009	6,023	66,816	11,094	700	46,772
2010	6,310	68,808	10,905	861	59,244
2011 (予測値)	7,870	95,950	12,192	901	86,451

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

第 12 表 タイのバイオエタノール生産量の推移

単位：100万リットル

年	2006		2007		2008		2009		2010		2011	
	生産量	生産量/ 日	生産量	生産量/ 日	生産量	生産量/ 日	生産量	生産量/ 日	生産量	生産量/ 日	生産量	生産量/ 日
1月	11.51	0.37	14.87	0.48	30.34	0.98	41.29	1.33	50.87	1.64	40.00	1.29
2月	7.86	0.28	11.33	0.40	27.79	0.96	33.69	1.20	40.96	1.46	43.24	1.54
3月	7.65	0.25	16.53	0.53	27.54	0.89	39.34	1.27	42.67	1.38		
4月	5.95	0.20	15.17	0.51	40.63	1.31	31.46	1.05	31.67	1.02		
5月	6.59	0.21	12.41	0.40	26.21	0.85	31.01	1.00	33.19	1.07		
6月	12.71	0.42	8.26	0.28	28.66	0.96	35.46	1.18	28.77	0.96		
7月	14.23	0.46	14.83	0.48	28.93	0.93	35.60	1.15	35.30	1.14		
8月	15.72	0.51	15.56	0.50	31.64	1.02	29.17	0.94	31.44	1.01		
9月	14.11	0.47	20.76	0.69	25.45	0.85	31.16	1.04	39.57	1.32		
10月	7.24	0.23	20.66	0.67	28.62	0.92	22.25	0.72	35.74	1.13		
11月	13.09	0.44	18.33	0.61	24.07	0.80	24.49	0.82	19.62	0.65		
12月	18.67	0.60	23.04	0.74	16.33	0.53	45.75	1.48	36.00	1.16		
年計	135.35	0.37	191.75	0.52	336.21	0.92	400.66	1.10	425.80	1.16	83.24	1.42

資料：タイエネルギー省代替エネルギー開発と効率性局ホームページ。

<http://www.dede.go.th/dede/images/stories/english/information/ethanol-gasohol-apri-11.pdf>

(v) パーム椰子

パーム油は食用や石鹸用の原料として急速に市場が拡大し、パーム椰子の作付面積も増加してきた。特に近年ではバイオディーゼル用としての需要拡大が顕著である。パーム椰子の収穫面積は 2010 年も過去最大の水準を更新している。しかし単収は、2009 年に引き続き減少したために、総生産量は 820 万トンにとどまった。パーム椰子の価格は 2009 年の 3.64 バーツ/kg から大幅に回復し 4.26 バーツ/kg となっており（第 13 表），来年以降も作付面積，収穫面積とも拡大することが推測される。

第 13 表 パーム椰子の生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/kg)	生産額 (百万バーツ)
1998	1,451	1,284	2,523	1,964	3.37	8,502
1999	1,526	1,345	3,413	2,537	2.21	7,543
2000	1,660	1,438	3,343	2,325	1.66	5,549
2001	1,827	1,518	4,097	2,699	1.19	4,875
2002	1,956	1,644	4,001	2,434	2.30	9,203
2003	2,057	1,799	4,903	2,725	2.34	11,472
2004	2,405	1,932	5,182	2,682	3.11	16,115
2005	2,749	2,026	5,003	2,469	2.76	13,807
2006	2,968	2,375	6,715	2,827	2.39	16,049
2007	3,228	2,664	6,390	2,399	4.07	26,007
2008	3,676	2,885	9,271	3,214	4.23	39,214
2009	3,890	3,188	8,163	2,561	3.64	29,712
2010	4,077	3,552	8,223	2,315	4.26	35,031

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

(vi) パラゴム

パラゴムの生産は南部地域に集中している。近年はゴム価格が好調であることを受けて、パラゴム生産は増加を続けている（第 14 表）。2010 年のパラゴムの価格は、103 バーツ/kg にまで上昇して過去最高の水準となった、その結果、パラゴムの作付面積は、2010 年で 1800 万ライと過去最大の水準となった。

第 14 表 パラゴムの生産・価格動向

年	作付面積 (1,000 ライ)	収穫面積 (1,000 ライ)	生産量 (1,000 トン)	単収 (Kg/ライ)	農場価格 (バーツ/kg)	生産額 (百万バーツ)
1999	11,458	8,951	2,048	229	18.12	37,110
2000	11,651	9,138	2,279	249	21.53	49,067
2001	12,144	9,400	2,523	268	20.52	51,772
2002	12,430	9,711	2,633	271	27.69	72,908
2003	12,619	10,004	2,860	286	37.76	107,994
2004	12,973	10,350	3,007	291	44.13	132,699
2005	13,617	10,569	2,980	282	53.57	159,639
2006	14,359	10,893	3,071	282	66.24	203,423
2007	15,362	11,043	3,022	274	68.90	208,216
2008	16,717	11,372	3,167	278	73.66	233,281
2009	17,254	11,600	3,090	266	58.47	180,689
2010	18,095	12,085	3,052	253	103.00	314,333

資料：สถิติการเกษตรของประเทศไทย

(2) 農業政策

1) インラック政権の農業政策⁽²⁾

インラック政権が総選挙で公約した農業政策には、担保融資制度の復活や農民へのクレジットカードの支給、村落開発基金の支給などがある。タイの農業政策が農業保護的な方向に変化しているという近年の大きな政策的潮流の中でも、前政権に比べて農業保護的な性格が一層強められている。

特に注目されるのは米の担保融資制度の復活である。米に関しては、2010 年から農家所得保証政策と名付けられた不足払い政策が導入されたばかりであったが、新政権は、巨額の財政負担や密輸、架空取引などの問題が指摘されていた担保融資制度を復活させた。

(i) 復活した担保融資制度の仕組み⁽³⁾

復活した担保融資制度では、農家は農業普及局コメ課の発行する証明書とともに、精米業者に生産した米を質入れする（第 11 図）。そして公共倉庫機構（Public Warehouse Organization, PWO）が発行する Bai Pratuan と呼ばれる融資チケットを 3 日以内に受けとる。農家は、Bai Pratuan を添えて融資申込書を農業・農業協同組合銀行に提出し、3 日以内に米を担保とした融資の支払いを受ける（融資水準は籾 1 トン当たり 15,000 バーツ（香り米は 20,000 バーツ））。もし市場の米価格がこの融資水準を上回れば、農家は質

入れから4ヶ月以内ならば、融資を返済して、質入米を請出しすることができる。精米業者は、質入米を定められた期限内に中央倉庫に搬送する。質入米の量、タイプ、品質については、公共倉庫機構と農産物販売機構(Marketing Organization for Agriculture, MOA)が責任を有する。質入米の品質に問題が生じた場合には、PWOとMOAは、独立の品質検査組織を任命しなければならない。政府は質入米を入札にかけて売却する。落札者は、国内市場、あるいは輸出市場に、契約条件に従って、質入米を販売する。

この担保融資制度の参加農家数は2009年以前の制度に比べて増加している。正確な数値は今のところ不明であるが、200万戸～400万戸との報道もある。2009年までの旧担保保証制度では約60万戸と参加農家が極めて少なかったことと比べると大きな変化といえる。これは2010年に導入された農家所得保証制度に390万戸とほぼ全ての稲作農家が参加していたため、稲作農家が国の制度に参加することに慣れていることも影響していると考えられる。このように国内生産の大半を対象とすることになる今回の担保融資制度では、融資総額は4,000億バーツに達すると見られている。また担保融資制度をキャッサバにも適用することが検討されている。

(ii) 担保融資政策復帰の影響

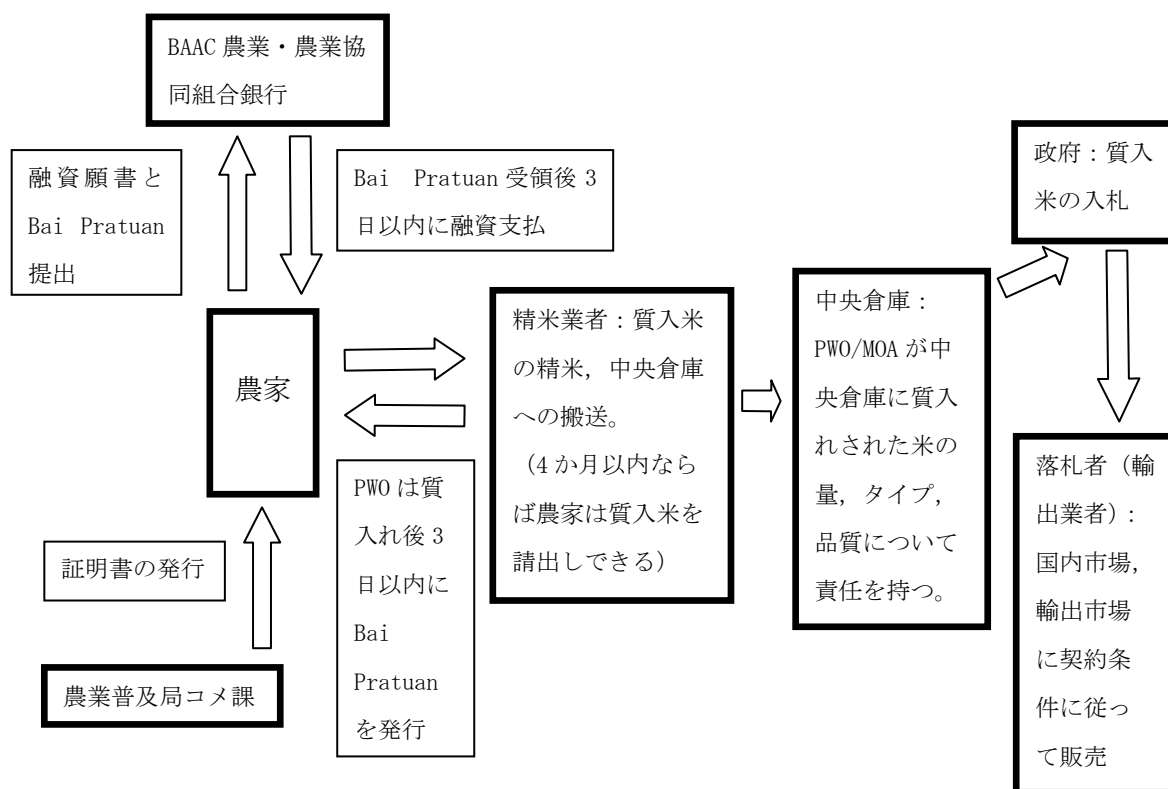
輸出量の急減：プアタイ党の選挙公約が発表されて以来、タイからの米の輸出量は急減した。第12図に示したように、2009年、2010年のタイからの米輸出は毎月40万トンから60万トン程度であった。ところが2010年の10月から米輸出は急増し始め、2011年の6月にピークを迎える。その後急速に減少し、2011年10月には40万トン近い水準まで落ち込んでいる。

一方、米の政府在庫が大量に増加するとの展望がある中、中東石油とのバーター取引の提案がエネルギー相から提案された。またインドネシアとの備蓄米30万トン輸出契約の見直しが行われた。

なお、政府の買入れを目的とした外国産米の不正流入を防ぐため国境の県でトラックの通行を制限するなどの米流通制限が行われた。また不正監視のため、商務省は米の流通業者に在庫米の量を報告させた。

輸出価格の急上昇：担保融資制度の復活は、高値での販売を期待する農家、流通業者の売惜しみを招き、米価格の上昇の上昇をもたらした。この制度の開始は10月7日であったが、選挙期間中から既に米価は急速な上昇を始めた。その結果、タイ米の輸出価格は8月以降、ライバルであるベトナム、アメリカ、インドの輸出価格を上回って推移している(第13図)。

特に9月以降のインドの米輸出開始以降、これら3国の輸出価格低下が顕著である。

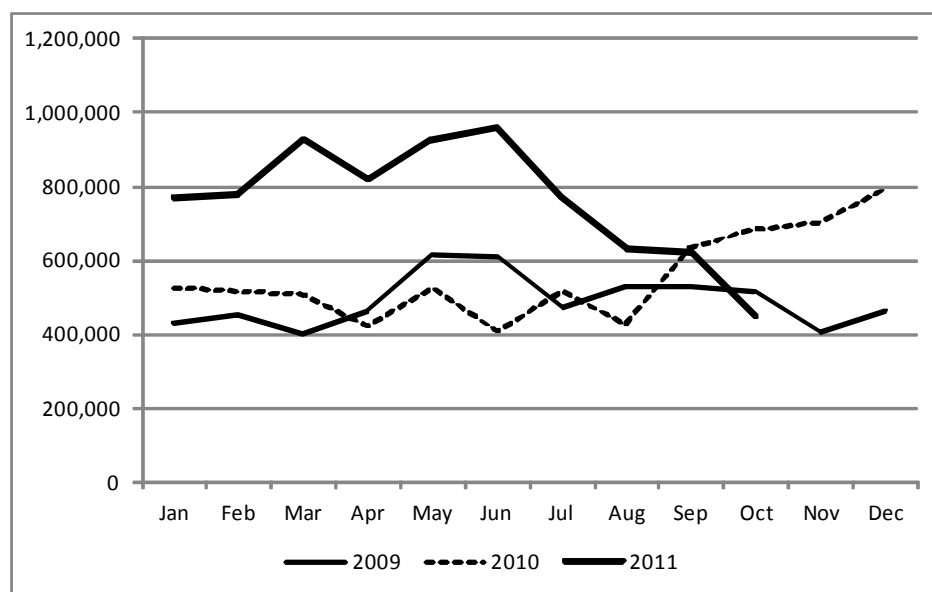


第 11 図 復活した米の担保融資制度の仕組み

資料：Bangkok Post “Rice scheme mostly helps rich”（2012 年 1 月 20 日アクセス）を参考に筆者作成。

<http://www.bangkokpost.com/learning/learning-from-news/257991/rice-scheme-mostly-helps-rich>

注. PWO は公共倉庫機構（Public Warehouse Organization, PWO），MOA は農産物販売機構（Marketing Organization for Agriculture, MOA）



第 12 図 月別の米輸出货量推移

資料：OAE ホームページより http://www.oae.go.th/oae_report/export_import/export.php



第 13 図 タイ、ベトナム、米国、インドの米輸出価格の推移 (F. O. B. US ドル/トン)

資料 : The FAO Rice Price Update

<http://www.fao.org/economic/est/publications/rice-publications/the-fao-rice-price-update/en/>

(iii) 担保融資制度復帰への批判

担保融資制度の問題点を踏まえて農家所得保証制度が導入されたという経緯もあり、今回の担保融資制度の復活には批判的な声が多い。タイ開発研究所 (TDRI) の Ammar, Nipon の両博士の批判を紹介する⁽³⁾。

批判のポイントは、市場歪曲性、財政負担、制度運営の透明性、農家保護としての非効率性、流通業者のレントシーキング活動による効率性の低下などである。

輸出価格をはるかに上回る価格での担保融資の実施は明らかに市場を歪曲する。融資価格が 15,000 バーツ/トン (香り米は 20,000 バーツ/トン) であるのに対して、今年前半の米価格は平均で 8,500 バーツ/トン (香り米は 12,244 バーツ/トン) である。また農業・農協組合銀行は初年度のコストを 1900 億バーツと見込んでいるが、2004/2005 年と 2006/2007 年の担保融資制度においては、同銀行は 3000 億バーツの担保融資を行っている (結果として政府支出は 1410 億バーツの支出を行った)。また、2004 年から 2007 年の担保融資制度で政府が買い入れた 1030 万トンの米のうち、53% (550 万トン) のみが売却されたにとどまり、在庫米はその価値を減らし続けている。そして政府は倉庫の借料、精米業者の加工賃等で、管理費として 76 億バーツを負担している。2006 年の例では、520 万トンの米が、市場価格よりもトン当たり 316 バーツ高い価格で質入れされた。米は割引された価格で売却されたため、政府の損失は 190 億バーツとなった。

今回、精米業者は農家所得保障制度の下で操業度が低下していたので担保融資制度への復帰を求めた。しかし、多数の農家が参加し、質入米が大量になった場合、政府がどのよ

うな対応を取るのかは不透明である。担保融資の条件として農家に他作物への作付転換を求めるとの報道もあるが、農家に米の作付を制限させることができるかは不明である。

そして担保融資制度は総稲作農家のうちの 38%, また精米業者の 4 分の 1 以下, 150 の輸出業者のうちの 10 から 20 社に利益を与えたのみであり, 公平性の視点からは問題がある。

制度運営の透明性については, 入札過程は不透明で, 輸出業者のうち, 総利益の 60% が上位 2 社に集中した。

注 (1) 自然条件と各地域の農業の詳細については井上 (2010a) を参照。

(2) タイの農業政策に関する詳細な説明については, 井上 (2010a) を参照。

(3) 以下の記述は下記の」記事を参考にした

Bangkok Post, “Rice scheme mostly helps rich”

<http://www.bangkokpost.com/learning/learning-from-news/257991/rice-scheme-mostly-helps-rich> (2012 年 1 月 20 日アクセス)

Bangkok Post, “Rice pledging scheme crushed TDRI's Ammar fears oligopoly, cronyism”

<http://www.bangkokpost.com/business/economics/257899/rice-pledging-scheme-crushed-cronyism>, (2012 年 9 月 23 日アクセス)

Bangkok Post, “Rice scheme a money pit, TDRI says Economists claim govt will lose tens of billions”

<http://www.bangkokpost.com/news/local/254982/rice-scheme-a-money-pit-tdri-says> (2012 年 9 月 5 日アクセス)

3. トピック：タイの米政策の政治経済学的考察

(1) 農業政策の近年の動き

タイの米政策は, タイの経済成長にともなって, 農業搾取的な政策から, 農業保護的な政策に移行してきた (第 15 表)。担保融資制度 (質入制度) は, 元来は, 米価の季節変動を抑制するための価格「安定化」政策であったが, 2001 年のタクシン政権の登場以降, 融資価格が高く維持され, 価格「支持」政策に変質した。

担保融資制度によって生じた諸問題を踏まえて, 2009 年に導入された農家所得保障政策は, 一種の不足払い政策である。この制度では, 米を販売しない小規模稲作農家も保証価格と参照価格の差額を受け取ることができた。また各農家の契約上限量が設定されているため, 大規模農家に利益が偏ることが制限されていた。

第 15 表 タイにおける米の価格・所得政策の動向

制度の効果	制度名	制度設置	制度廃止
価格抑制的	輸出税	1952	1986
	政府への強制販売	1960	1982
	輸出クォータ(1)	1974	1978
価格支持的	輸出クォータ(2)	1984	1986
	政府機関による買い付け介入	1966(実質的には1975)	担保融資制度に継承
	担保融資制度	1982	2009
	農家所得保証 担保融資制度	2009 2011	2011 実施中

資料：重富（2010）より，一部改変

（２）担保融資制度と農家所得保証制度の余剰分析

一般に，価格支持政策に比べ不足払い政策は，市場歪曲性が相対的に小さくなる。この点を，第 14 図に示した簡単な余剰分析で確認する。

第 14 図の a)の担保融資制度では，政府介入が無かった場合に比べて，生産者余剰は $PP'DC$ 増加し，消費者余剰は $PP'BA$ 減少する。財政負担は $QQ'DB$ だけ生じるが，政府が国内市場で売却できない質入米を輸出すれば， $QQ'C'A'$ は売却益となる。Dead Weightloss は $ABA'+CC'D$ だけ発生する。b)の農家所得保証制度（数量制限なし）では，生産者余剰の増加は $PP'DC$ と担保融資制度と同じであり，一方，消費者余剰は変化しないことから，農家所得保証制度では国内消費者の厚生水準は変化しない。財政負担は $PP'DC'$ となり，Dead Weightloss は $CC'D$ に減少する。

以上，農家所得保証制度では，同程度の生産者への保護を行った場合，消費者から納税者に農業保護の負担者が変わり（政府は全量を輸出できると仮定して），同時に Dead Weightloss が減少することがわかる。そして c)の農家所得保証制度のように，契約数量の制限を適切に導入した場合には，Dead Weightloss を消滅させることができる。3 つの制度の余剰分析の結果は第 16 表にまとめられる。

ここで各経済アクターの経済的な得失を整理する（第 17 表）。2001 年以降のタクシン政権によって，担保融資制度で米価格が高く支持された。そのため農家，流通業者は利益を得るものの，消費者余剰は減少し政府の支出は増大する。また政府の質入米が安く輸出業者に払い下げられれば，国際価格を押し下げる効果を生む。この担保融資制度から農家所得保証制度に制度が変わることで，農家の利益は維持されるがその受け手は大規模層から小規模層に移る。一方，流通・加工業者の利益は消失する。価格介入されないために消費者の負担や国際価格への影響は消失する。政府の負担は残るが，在庫米の管理コストが減少する。

2011年に農家所得保証制度から担保融資制度に復帰することとなった。このことによる経済的得失は、政府の制度運営が実際にどのように行われるかによって不確定なところもある。現時点での見通しとして、まず、主として大規模層が受益することは、かつての担保融資制度と同じだが、今回は参加農家が格段に増加することから、この制度から利益を受ける小規模農家の数も増加すると見込まれる。また流通・加工業者は政府が担保として買取ることになる米を管理するだけで倉庫代、管理料を受け取ることになるので、この制度変更によって利益を得ることができる。消費者は実際に米の価格が上昇すれば、負担が発生する。また政府の負担が増加することは間違いないと見られる。その他、政府米の払下げの透明性や、密輸や架空取引といった不正の取締まりが、どれだけ有効に行われるかによって、制度のもたらす利益や費用が決定される。

第 16 表 担保融資制度と農家所得保証制度の比較

制度	2001-2008年の担保融資制度	一般的な不足払い制度	2009-2010年の農家所得保証制度
性格	(価格支持)	(不足払い)	上限量付きの不足払い制度
特徴	数量制限なし	数量制限なし	数量制限あり
効率性	低	中	高

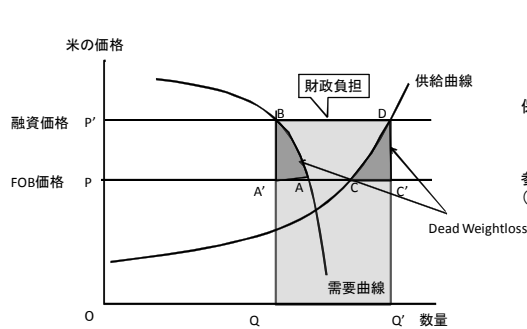
資料：筆者作成

注. 効率性は Dead Weight Loss の視点から評価した。詳細は第 14 図を参照されたい。

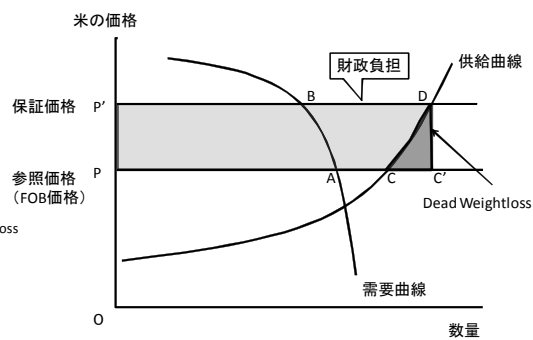
第 17 表 タイの米政策の経済的得失のアクター間比較

	農家	流通・加工業者	国内消費者	政府	外国市場
担保融資制度 (タクシン政権前)	利益小	利益小	負担なし 価格安定	負担小	影響小
担保融資制度 (タクシン政権以降)	利益大 主に大規模層へ	一部の業者に 利益大	負担あり 価格上昇	負担大	影響大 国際価格押下 効果
農家所得保障制度 (アピシット政権)	利益大 主に小規模層へ	利益なし	負担なし	負担中	影響小
担保融資制度 (インラック政権)	(利益大?) 参加者多 (小規模層も参加)	(利益?)	(負担大?)	(負担大?)	(影響?)

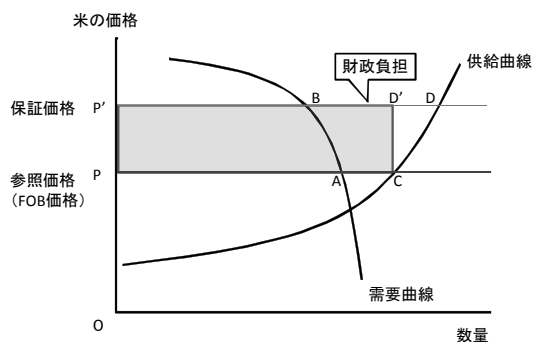
資料：筆者作成



a) 担保融資制度



b) 農家所得保証制度（数量制限なし）



c) 農家所得保証制度（数量制限あり）

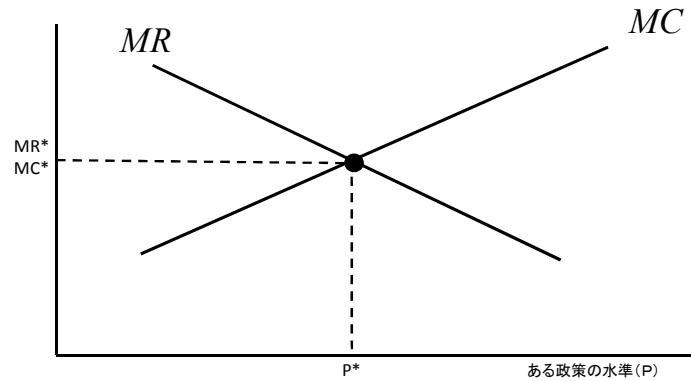
第14図 担保融資制度と農家所得保証制度の経済厚生比較

（3）政治経済学モデル

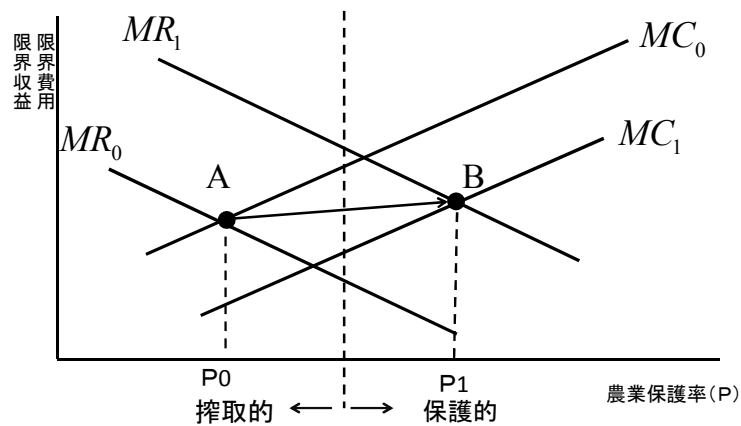
タイの米政策に影響を与える要因は、様々な視点から考察することができるが、ここでは、本間（1994）にしたがって、政治経済学的な考察を加える。

政治経済学的なアプローチでは、政治家は自らの政治的利益の最大化という基準で、政策の選択（例えば農業保護の水準）を行うと仮定する。もし、ある政策の賛成派の利益が逡減的であり、一方、反対派の抵抗が逡増的であるとするならば、政治的限界収益 **MR**（ある政策を実施することによる得票数の増加）は右下がりになり、逆に政治的限界費用 **MC**（ある政策を行うことによる得票数の減少）は右上がりと想定することができる。この場合、政策選択を行う政治家にとっての最大の政治的利益は **MR** と **MC** の交点で与えられる（第 15 図）。

ここで、速水・神門（2002）の考え方に従って、農業保護（搾取）政策をめぐる第 15 図の状況が、経済発展に伴い変化する状況を考える。すなわち、経済発展にともなって教育が普及し、交通が発達することなどから、農民の政治的要求が増加し、都市との格差に



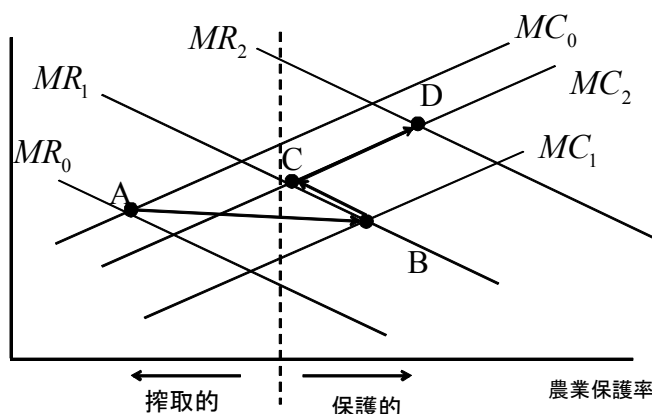
第 15 図 政治経済学的な政策決定モデル



第 16 図 農業政策の政治経済学モデル

敏感になり、農民団体の政治力が強まる。この変化は第 16 図では、限界収入曲線が MR_0 から MR_1 に上方シフトすることで表される。一方、所得が向上することにより、エンゲル係数が低下することで、消費者、納税者の農業保護に対する抵抗は減少する。さらに、経済規模の拡大は農業保護の負担を相対的に縮小する。逆に伝統や自然環境の保護への意識の高まりは、農業保護に対してより寛容な社会状況を生み出す。この変化は第 16 図では限界費用曲線が、 MC_0 から MC_1 に下方シフトすることで表される。したがって均衡点は A から B に移動する。この結果、経済があまり発展していない段階での農業搾取的政策、産業政策的傾向な政策から、移行期を経て、農業保護的政策、社会政策的傾向の政策に変化していくことになる（速水・神門（2002））。

タイの米政策の流れをこの図式でトレースしたものが第 17 図である。タイにおいて経済が成長し、特に都市部で所得が成長し、エンゲル係数が低下したことで、米価格を高くすることへの消費者の抵抗が弱まった。これは政治的限界費用曲線が MC_0 から MC_1 に下



第 17 図 タイの米政策の政治経済学モデル

方シフトしたことで表される。一方、1997 年憲法下での政治的民主化の進展とタイ愛国党の政治キャンペーンを通じて農民の政治的意識が高まった。そして農業保護政策に対して農民がより政治的に反応するようになった。このことは政治的限界利益曲線が MR_0 から MR_1 に上方シフトしたと表現される。その結果、均衡保護水準は A から B へとより農業保護的な政策に移動した。すなわち、タイでは輸出税が課せられていた農業搾取的な状況から、担保融資制度によって巨額の農業保護支出が行われるという状況への変化が生じたのである。

次に農家所得保証政策の導入は、タクシン政権以降の政権による巨額の農業保護支出に対して、主たる税の負担者である都市住民の抵抗が高まったことを背景にしている。これは政治的限界費用曲線が MC_1 から MC_2 に上方シフトしたことで表される。その結果、政治的均衡点は B から C へと農業保護を縮小（合理化）する方向にシフトした。

2011 年の担保融資制度の復活はプアタイ党が総選挙においてドラスティックな農民保護政策を公約するとともに大量の農民を政治的に動員したことで、農民の農業保護に対する政治的な反応性がより高まった状況を反映していると考えられる。政治的限界利益曲線は MR_1 から MR_2 へとさらに上方にシフトし、農業保護の水準は高まったと想定される。

速水・神門（2002）や本間（1994）などで議論されているように、経済成長に伴って、農業政策が農業保護的な方向に移行することは、多くの国で観察される事実であり、タイの農業政策もこの傾向にしたがって変化している。ただし、それぞれの国の具体的な政策は、制度の受益者と負担者との間での政治的な勢力関係で決定されており、また制度を効率化、合理化しようとする学者の意見や、WTO での約束のような国際的な取決めと調和させようとする圧力も働いている。こうした状況の中で、農業保護政策への移行は、ある程度揺れ戻しをとめないながら跛行的に進展していくものと考えられる。

2011 年に担保融資制度の復活という政策が再び採用された理由は、タクシン派と反タクシン派に分かれた激しい政治闘争の結果である。2 大政治グループの対立下での選挙は、両者の政策（公約）の収斂につながり、両者は農民への分配を競いあう状況となった。特にタクシン派は 2006 年にクーデターで政権を追われたのち、2007 年の総選挙で勝利後も、

選挙違反による解党や首相服務規程違反など、司法の権限によって政権を維持できない事態が続いている。それだけに選挙で勝つことは、政治勢力として存続するために必須であり、より過激と思える再分配政策を公約したとも解釈できよう。

(4) 2011 年の担保融資制度の復活の国際市場への含意

2011 年には大洪水の影響による減産があったが、担保融資制度のもとでは、生産が刺激されることは間違いないため、2012 年以降、タイ米の生産量の増加が展望される。そしてタイ政府が質入米を在庫し続ければ、財政負担が増加するとともに、国内米価は上昇し、国際米価の上昇圧力となる。逆に質入米を国際市場に安価に放出すれば、国際価格は低下することになる。この場合、輸入国の消費者はタイの政府と消費者の負担によって利益を得るが、輸出競合国の生産者は損害を受ける。そして、もしこのような事態が生じれば、担保融資制度が事実上の輸出補助金として機能することになり、WTO 協定との整合性が問われることになる。こうした問題を回避するためにも、今後、米の政府間取引が増大する可能性がある⁽²⁾。

注(1) 例えば、(1) 社会経済情勢の中での政治家の合理的選択、(2) 政治家のパーソナリティ、(3) 対抗する政治勢力の対立と結果としての政策収斂、(4) 国際市場の影響、(5) 国際制度 (IMF, WTO, ASEAN 等)、(6) 官僚、学者等による合理的政策の提出、などがあげられる。

(2) 2011 年の ASEAN 首脳会合で、タイは 7 カ国に政府間契約で政府の在庫米を売却する計画であることを発表している。2011 年 11 月 19 日 The Nation, “Seven countries to import Thai rice under G2G contracts”

<http://www.nationmultimedia.com/business/Seven-countries-to-import-Thai-rice-under-G2G-cont-30170178.html>

4. 貿易

(1) 貿易概況

1) 貿易の動向

タイ経済は海外市場との関係を急速に深めており、輸出および輸入と GDP との比率は、2000 年代の後半には 5 割を超える水準となった。輸出では 2002 年ごろからハイテク工業品の輸出が急増し、シェアを拡大している。労働集約的な工業品の輸出は、その金額自体は増加しているが、シェアを低下させている。また農林水産品の輸出シェアは 10%程度を維持しつづけている。輸入では、2000 年代に入ると原材料・中間財や燃料・潤滑油の輸入が拡大している。また所得上昇にともなって、消費財の輸入が増加している。詳細については (井上 2011a) を参照されたい。

近年のタイの輸出額は、2008 年前半まで拡大基調で推移したが、同年第 4 四半期に急

落した。そして、2009 年第 4 四半期からの急速な回復を見せた。輸入額の動きもほぼ同様で 2010 年の第 1 四半期に直近のピークを記録している（前出第 2 図）。リーマンショック以来の世界同時不況の発生という状況の中で、輸出依存度の高いタイ経済が国際経済変動の波を大きく受けていることを表している。

2) 農産物輸出の動向

2010 年のタイの輸出総額は、約 6 兆 2000 億バーツと 2008 年を上回る過去最高の水準を記録した（第 18 表）。農産物の輸出は約 1 兆 900 億バーツとこちらも記録を更新した。2008 年から 2009 年にかけては、輸出の減少ショックを被った品目もあるが、2009 年および 2010 年においては、多くは国際市況の回復に伴って、輸出額が回復している。品目別に見ると、国際市況が回復した天然ゴム、キャッサバ、砂糖等の品目の輸出額が増加したことが分かる。

農産物の輸出相手国の構成では、2010 年には中国、マレーシア、韓国、ベトナムなど近隣のアジア諸国への輸出額が急増していることが注目される（第 19 表）。

(2) 貿易政策

1) ASEAN+1 型 FTA ネットワークの成立

2010 年 1 月に成立した ASEAN と 6 カ国（日本、韓国、中国、豪州、ニュージーランド、インド）との FTA ネットワークは、アジアの貿易ハブとしての ASEAN の地位を高

第 18 表 輸出総額と農業輸出の動向 （価額、百万バーツ）

	2006	2007	2008	2009	2010
輸出総額	4,930,194	5,296,507	5,850,777	5,194,437	6,176,292
農産物輸出額総額	792,519	838,951	1,036,388	936,149	1,088,633
天然ゴム	205,470	194,338	223,628	146,188	249,262
米とその加工品	104,597	126,872	213,419	183,422	180,726
エビとその加工品	87,020	82,626	85,081	94,139	101,632
魚類とその加工品	83,572	85,173	107,812	97,566	99,039
砂糖とその加工品	33,376	48,797	54,748	68,748	76,327
キャッサバとその加工品	43,494	47,931	47,721	51,641	68,503
果物とその加工品	50,756	52,537	59,785	60,757	63,072
鶏肉とその加工品	29,301	33,045	51,623	48,849	52,230
野菜とその加工品	19,322	19,180	19,271	19,482	19,238
残渣、飼料	12,833	10,696	12,936	13,831	16,409
その他の農産物	122,780	137,756	160,363	151,526	162,194

資料：สถิติการค้าการนำเข้าและส่งออกไทยกับ ต่าง ประเทศ （タイ国農産物貿易統計）2010 年版 19 ページ第 4 表）

第 19 表 タイの農産物輸出先

	2006	2007	2008	2009	2010
日本	135,267	121,808	151,205	134,512	157,907
中国	94,293	92,829	95,048	102,878	138,173
アメリカ	121,958	113,772	126,897	122,031	137,357
マレーシア	53,243	58,078	69,476	48,746	66,769
インドネシア	16,438	26,502	26,349	24,447	35,264
イギリス	22,495	25,664	32,043	30,393	31,952
韓国	23,088	21,467	30,420	19,232	30,020
フィリピン	9,496	13,645	23,639	14,340	26,197
ベトナム	13,318	13,423	16,034	19,742	23,556
オーストラリア	15,644	16,321	20,335	19,765	21,647
その他	287,279	335,444	444,942	400,063	419,790
農産物輸出額総額	792,519	838,951	1,036,388	936,149	1,088,633

資料：สถิติการค้าการส่งออกสินค้าเกษตรไทยกับ ต่าง ประเทศ (タイ国農産物貿易統計) 2010 年版 19 ページ第 5 表)

めた。製造業の集積の進んでいたタイは製造業のサプライチェーンの中核として特に有利なポジションを得ている。そのため、現在わが国で関心の高まっている TPP についても、2010 年の秋の APEC 会合の際、当時のアピシット首相は、「TPP が、どう発展していくか非常に興味はあるが、まず ASEAN での 5 年以内の経済共同体発足を優先する」との発言を行っている（2010 年 11 月 10 日日本経済新聞）。しかし、TPP への参加の意向を表明する国が相次ぐ中で、インラック首相は 2011 年 11 月の ASEAN 首脳会合の際、TPP 参加に向けて交渉に入りたいという希望をアメリカのオバマ大統領に伝え、この発言は内外の注目を集めた。ASEAN の製造業基地であり農産物の大輸出国であるタイの TPP 参加問題は注視していく必要がある⁽¹⁾。なお、タイの FTA 締結状況については井上（2010a）を参照されたい。

2) 近隣諸国との関係

2011 年の近隣諸国との関係では、カンボジアとの間では、国境地域にあるカオ・ブラビーハン寺院をめぐる両国の対立が継続している。両国はクーデターで追われたタクシン元首相が、2009 年にカンボジア政府の経済顧問とフン・セン首相の私的顧問に就任したことから緊張が高まり、互いに大使を召還する事態に至ったこともある（2010 年 8 月に、タクシン元首相がカンボジアの経済顧問と首相の私的顧問を辞任）。

ミャンマーに関しては、2011 年の洪水被害では、20 万人の外国人労働者が帰国したが、その内 12 万人がミャンマー人と見られている⁽²⁾。その後の対応として、ミャンマーとの間で、最大で 10 万人の労働者受け入れ計画が発表されている。

またベトナムとの関係では、米の輸出国である両国が米の価格引き下げ競争に陥らないよう取り決めるべきだとの話し合いがもたれているなどの動きがある。

注(1) TPP 参加については中国との関係も注目されることである。2011 年 12 月 22 日から 24 日に中国の周近平副主席がタイを公式訪問し、両国中央銀行との間での通貨スワップ協定、700 億人民または 3200 億バーツや高速

鉄道（バンコク－チェンマイ線）の共同開発等に調印している。

(2) Bangkok Post 12 月 7 日

<http://www.bangkokpost.com/news/local/269579/burmese-to-replace-foreign-workers-who-fled-floods>

おわりに

本章では、2011 年に発足したインラック政権をめぐる政治経済状況を紹介し、特に担保融資制度の復活で注目される米政策の変化について分析した。また洪水が経済、農業に与えた影響を報告した。

ASEAN がハブとなる ASEAN+1 型 FTA のネットワークの中で、製造業の集積を背景にサプライチェーンの中核的な地位を得ていたタイであるが、大洪水による投資先としての魅力減退は、その地位を不安定化させた。今後 TPP 加盟国の拡大という状況の変化の中で、タイも新たな産業発展戦略を持つことを求められているといえよう。

【参考文献】

1. アジア経済研究所（各年版），『アジア動向年報』，アジア経済研究所。
2. 井上荘太郎（2010），「カントリーレポート：タイ」，『平成 21 年度カントリーレポート 韓国，タイ，ベトナム』第 2 章，43-85 ページ，農林水産政策研究所。
3. 井上荘太郎（2011a），「タイ — 伝統的農産物輸出国から工業品輸出国への変貌 —」，『アジア太平洋地域の貿易構造と ASEAN+1 型 FTA』第 6 章，行政対応特別研究[アジア，太平洋]，農林水産政策研究所。
4. 井上荘太郎（2011b），「カントリーレポート：タイ」，『平成 22 年度カントリーレポート 中国，タイ』第 4 章，95-140 ページ，農林水産政策研究所。
5. 日本貿易振興機構輸出促進・農水産部農水産調査課（2008），『平成 19 年度 食品規制実態調査 タイの農業政策，農業の現状と周辺国を巡る動き』，日本貿易振興機構。
6. 日本タイ学会編（2009），『タイ事典』，めこん。
7. 末廣昭（1993）『タイ 開発と民主主義』，岩波新書。
8. 末廣昭（2009）『タイ 中進国の模索』，岩波新書。
9. 重富真一（2006），「第 5 章 タイ — 世界市場に依存した農業発展 —」，重富真一編『グローバリゼーションと途上国農村市場の変化 — 統計的概観 —』調査研究報告書，95-117 ページ，アジア経済研究所。
10. 恒石隆雄（2007），「セタキット・ポーピアン（充足経済）」海外研究員レポート，アジア経済研究所
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/pdf/200703_tsuneishi.pdf
11. 財団法人地方自治体国際化協会（2004），『ASEAN 諸国の地方行政』，
<http://www.clair.org.sg/j/newsletter/asean.pdf>，（2010 年 1 月 18 日アクセス）
12. 在タイ日本国大使館（2009），『タイ国の農業情勢』。

13. 今泉慎也 (2009), 「タイ憲法裁判所の与党解散命令ー『政治の司法化』と『政治化する司法』『アジア研ワールド・トレンド』No.164, 2009年5月号。
14. 小林弘明 (未刊行) 「先進国型への転換が進むタイの食料・農業政策」, 農林水産政策研究所
15. 重富真一, 久保研介, 塚田和也 (2009), 「アジア・コメ輸出大国と世界食料危機: タイ・ベトナム・インドの戦略」, 日本貿易振興機構アジア経済研究所
16. 本間正義(1994), 「農業問題の政治経済学」, 日本経済新聞社
17. 速水佑二郎・神門善久 (2002) 「農業経済論 新版」 岩波書店

英語

18. Bangkok Post, “ASEAN free trade accord may lead to black market rice”, 3 January, 2010.
19. Bureau of the Budget (2009), Thailand’s Budget in Brief Fiscal Year 2009
20. Slayton, Tom (2009), “Rice Crisis Forensics: How Asian Governments Carelessly Set the World Rice Market on Fire”, Working Paper Number 163, The Center for Global Development.
<http://www.cgdev.org/content/publications/detail/1421260/> (2010年1月15日アクセス)
21. Titapiwatanakun, Boonjit (2010), “Transformation of recent agricultural policies in selected APO countries: Price insurance program for agricultural products in Thailand”, Paper presented at “Workshop for Research on Agricultural Policies in Asia”, 19-21 January 2010, APO, Tokyo.
22. Poapongsakorn, Nipon (2010), “Tackling Corruption in Rice Price Intervention Program: Towards a Preventive Scheme”, Material for The 14th International Anti-Corruption Conference, 11 November 2010, Bangkok (2011年1月26日アクセス)

タイ語

23. กรมเจรจาการค้าระหว่างประเทศ (国際交渉局) (2009), ความคืบหน้าการเจรจาการค้าเสรีระหว่าง กันยายน 2552 (国際貿易交渉の進展, 2009年), http://www.thaifita.com/ThaiFTA/Portals/0/ftaprog_dec52.pdf, (2010年1月19日アクセス)
24. ขອງกระทรวงเกษตรและสหกรณ์โดย (農業・協同組合省) (2009), การขับเคลื่อนนโยบายพัฒนาการเกษตร (農業政策の流れ)
http://www.oae.go.th/download/download_hot/policy%20development.ppt (2010年1月19日アクセス)
25. ธนาคารเพื่อการเกษตรและสหกรณ์การเกษตร (2010), โครงการประกันรายได้เกษตรกรผู้ปลูกข้าวในปีการผลิต 2552/53 (農業協同組合銀行, 稲作農家への所得保証政策2009/2010年)
http://www.thairice.org/doc_dl/riceforum09/gurantee.doc (2010年10月22日アクセス)

統計

26. ข้อมูลพื้นฐาน เศรษฐกิจการเกษตร (基礎データ 農業経済)
27. http://www.oae.go.th/download/download_journal/fundamaton-2553.PDF
28. สถิติการเกษตรของประเทศไทย (タイ農業統計)
29. http://www.oae.go.th/download/download_journal/yearbook53.pdf
30. สถิติการค้าการนำเข้าสินค้าเกษตรไทยกับ ต่าง ประเทศ (タイ農産物貿易統計)
31. International Monetary Fund, International Financial Statistics
32. World Bank, World Development Index

関連ホームページ

在タイ日本国大使館 <http://www.th.emb-japan.go.jp/index.htm>

ASEAN 事務局 <http://www.aseansec.org/>

タイ国エネルギー省代替エネルギー開発と効率性局 <http://www.dede.go.th/dede/>

タイ国農業・協同組合省 <http://www.moac.go.th/>

タイ国農業・協同組合省農業経済局 <http://www.oae.go.th/>

タイ国商務省 <http://www.moc.go.th/>

タイ国商務省国内取引局 <http://www.dit.go.th/>

タイ国商務省国際交渉局 <http://www.dtn.go.th/>

タイ国国家経済社会開発委員会 <http://www.nesdb.go.th/>

タイ国銀行 <http://www.bot.or.th/>